

家計お手上げ 続々値上げ

電力7社

北海道、東北、東京、北陸、中国、四国、沖縄の大手電力7社は一日、家庭向け電気料金の抜本的な値上げを一斉に実施した。標準的な家庭の六月料金は、五月からの変動幅

地域	6月料金	5月からの変動幅
北海道	8,299	1,518
東北	7,833	1,621
東京	7,690	881
北陸	6,786	2,196
中国	7,720	1,667
四国	7,345	1,783
沖縄	9,265	2,771
中部	6,945	0
関西	5,236	0
九州	5,251	▲3

※標準家庭の料金。▲はマイナス。政府による物価高対策の補助を反映済み

帝國データバンクは三十一日、六月に三千五百七十五品目の食品が値上げする予定などの調査結果を発表した。千六百七十四品目の調味料、五百品目を超えるカップ麺が中心となる。電気代や人件費の上昇を背景に値上げは少ななくとも今秋まで続く見通しで、帝國データバンクは「値上げ後に売れ行きが伸び悩む食品もあり、消費者の値上げ疲れ、生活防衛志向が鮮明に

食品3500品目

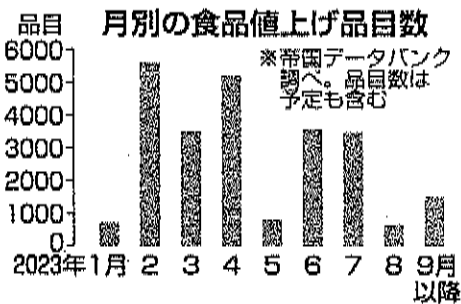
調味料やカップ麺

きょうから

北陸は月2000円超

円安を背景とした火力発電の燃料価格高騰により業績が急速に悪化し、国に抜本値上げを申請。審査で上げ幅が圧縮され、五月十九日に認可された。中部と関西、九州の三社は、現時点で値上げを予定していない。抜本値上げした七社の六月料金の上げ幅は、沖縄が二千七百七十一円となる。北陸が二千九百九十六円、四国が千七百八十三円、中国が千六百六十七円、東北が千六百二十一円、北海道が千五百十八円、東京が八百八十一円と続いた。燃料価格の変動を反映する「燃料費調整制度」が導入されている。液化天然ガス(LNG)などの価格が最近下落傾向にあるため、七社の七月料金は六月比で値下げとなる。ただウクライナ情勢は不透明で、今後の動向によっては料金が上昇に転じる可能性もある。

政府が実施する物価高対策により、現在は標準家庭で一月あたり最大千八百円程度安くなっている。八月使用分までが対象で、九月分は補助が半減される。それ以降は未定となっており、打ち切られれば家計には打撃となりそうだ。



増した。多くの食品会社が年度初めで商品の入れ替え時期となる四月に合わせて値上げた反動で、五月の品目数が少なくなったためだ。七月は現時点で三千四百八十五品目の値上げが予定。八月以降もチーズなど乳製品で値上げが予定されており、今秋にかけて値上げが続く見通し。帝國データバンクの担当者は「価格転嫁が一巡するほか、消費者の生活防衛意識が高まっているため、その後は値上げする品目数は徐々に減っていくだろう」と予想した。

六月の値上げ品目数は、五月の八百二十品目から急